

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第34期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099)273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099)273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	8,941,994	8,259,873	8,487,819	8,686,328	8,211,025
経常利益又は経常損失( ) (千円)	71,306	246,610	87,384	13,369	269,197
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	92,962	85,603	61,984	148,392	265,686
包括利益 (千円)			54,346	331,594	493,142
純資産額 (千円)	4,312,904	4,281,262	4,184,569	4,473,817	4,929,288
総資産額 (千円)	8,409,306	8,744,984	8,973,763	8,422,167	10,606,682
1株当たり純資産額 (円)	916.63	909.91	889.36	950.83	1,047.65
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	19.76	18.19	13.17	31.54	56.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.3	49.0	46.6	53.1	46.5
自己資本利益率 (%)	2.1	2.0	1.5	3.4	5.7
株価収益率 (倍)		34.1	48.2	21.9	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	602,234	680,186	258,241	585,654	203,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	628,730	727,730	83,019	468,138	1,375,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,193	66,021	212,408	674,338	1,981,034
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	458,108	482,937	508,201	840,863	1,293,809
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	214 (13)	218 (18)	248 (28)	206 (27)	255 (29)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第31期、第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第30期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
5 第33期から物品売却益の表示方法を変更し、売上高に含めて表示することとしております。これに伴い、第30期から第32期までの売上高についても組替後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	8,763,751	8,026,139	8,051,790	8,211,246	7,059,568
経常利益 (千円)	382,085	390,833	227,700	213,458	75,637
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	196,945	293,889	173,729	213,668	115,385
資本金 (千円)	603,900	603,900	603,900	603,900	603,900
発行済株式総数 (株)	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000
純資産額 (千円)	4,694,283	4,283,594	3,926,292	4,219,461	4,541,887
総資産額 (千円)	8,399,571	8,257,322	8,327,237	8,484,226	9,506,613
1株当たり純資産額 (円)	997.68	910.40	834.47	896.77	965.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 ( )	9.00 ( )	9.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	41.86	62.46	36.92	45.41	24.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.9	51.9	47.1	49.7	47.8
自己資本利益率 (%)	4.3	6.5	4.2	5.2	2.6
株価収益率 (倍)	16.7			15.2	26.5
配当性向 (%)	21.5			17.6	32.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	180 (11)	179 (15)	185 (15)	188 (21)	187 (17)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第30期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第31期及び第32期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
5 第33期から物品売却益の表示方法を変更し、売上高に含めて表示することとしております。これに伴い、第30期から第32期までの売上高についても組替後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和54年10月	麵及び養魚用配合飼料の製造販売並びに飲食レジャーを目的として鹿児島県日置郡伊集院町（現在の日置市）に株式会社ヒガシマルを設立すると同時に有限会社ヒガシマル食品工業より営業の一切を譲受
昭和56年5月	鹿児島市に養魚用配合飼料開発の目的で農林水産省の補助を受けて研究所が完成し、鹿児島県水産試験場から飼料実証試験事業を継承
昭和59年3月	鹿児島市に鹿児島工場を新設し、クルマエビ用配合飼料の製造を本社工場より移転
平成元年10月	鹿児島県日置郡伊集院町（現在の日置市）に本社を移転
平成4年4月	有限会社ヒガシマル開発（鹿児島県日置市）に対し、飲食レジャー部門（ジョイフルランド宮田石）の営業を譲渡
平成5年1月	オーストラリア クイーンズランド州に QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD.（以下「Q.P.F」という。）を設立（資本金：2オーストラリアドル、議決権比率50%）
平成5年5月	Q.P.Fが増資し、当社とTOMEN AUSTRALIA LIMITED が引受け（資本金：500千オーストラリアドル、議決権比率90%）
平成5年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に臨海研究所を新設
平成7年5月	Q.P.Fの株式50千オーストラリアドルを買い受け、Q.P.Fを100%子会社化
平成7年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に串木野工場（乾麵製造設備）を新設
平成7年12月	株式会社小川食品商事（神奈川県川崎市川崎区）の第三者割当増資を引受けることにより経営権を取得（資本金：210,000千円、議決権比率95.2%、平成8年2月100%子会社化）
平成10年1月	長崎県南高来郡西有家町（現在の南島原市）に株式会社島原素麵本舗を設立（資本金：10,000千円、株式会社小川食品商事の議決権比率100%）
平成10年3月	福岡証券取引所に株式を上場
平成13年8月	株式会社小川食品商事を吸収合併
平成18年12月	株式会社島原素麵本舗を吸収合併
平成19年5月	Q.P.Fを清算結了
平成19年5月	ベトナム ティエンザン省にHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを設立
平成20年4月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが第三者割当増資を実施（資本金220万米ドル、議決権比率90.9%）
平成21年7月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが当社を引受先とする第三者割当増資を実施（資本金320万米ドル、議決権比率93.8%）
平成23年1月	マリンテック株式会社（旧社名：日清マリンテック株式会社）の株式を取得し子会社化（資本金735,000千円、議決権比率100%）
平成23年3月	マリンテック株式会社が減資を実施（資本金50,000千円、議決権比率100%）
平成23年11月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの有形・無形固定資産の一式を譲渡
平成24年3月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの解散及び清算を決議
平成24年7月	コスモ食品株式会社の株式を取得し子会社化（資本金29,250千円、議決権比率100%）
平成25年2月	コスモ食品株式会社が同社の子会社であるコスモファーム株式会社を吸収合併
平成25年3月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを清算結了

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、養魚用配合飼料等の製造・販売及び食品の製造・販売の事業活動を展開しております。

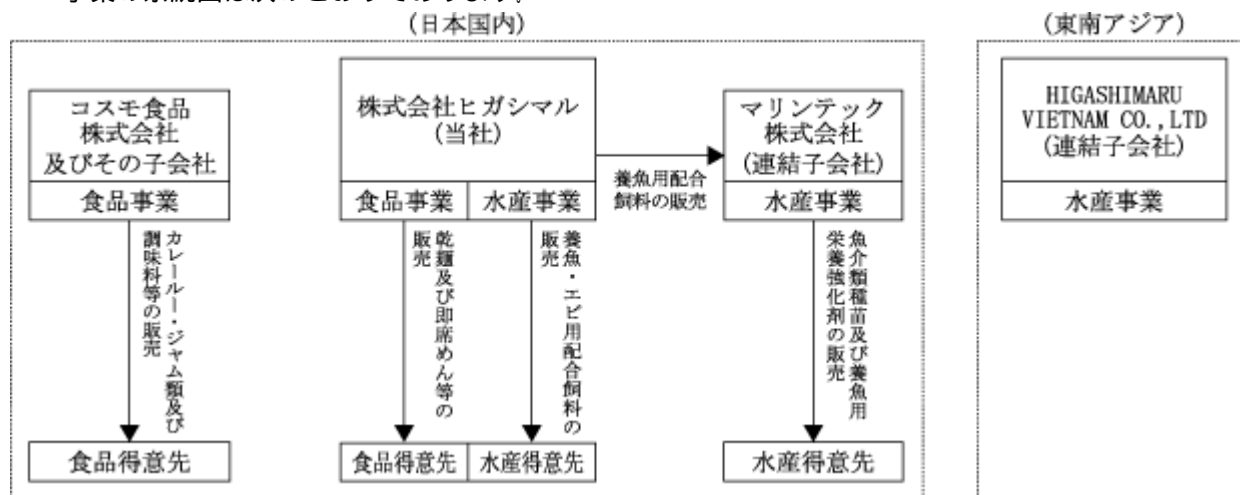
当社グループの主な事業内容と事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 水産事業 当社及びマリンテック株式会社が養魚用配合飼料等を製造販売しております。
- 食品事業 当社が乾麺・即席めん・皿うどん・めんつゆ等を製造販売し、コスモ食品株式会社及びその子会社がカレールー・ジャム類及び調味料等を製造販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

- 有限会社ヒガシマル開発 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は乾麺等の食材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDは、平成25年3月で清算終了いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
マリントック株式会社	愛知県田原市	50百万円	水産事業	100.0	養魚用配合飼料の販売 資金の援助 役員の兼任 2名
コスモ食品株式会社	神奈川県横浜市	29百万円	食品事業	100.0	資金の借入 役員の兼任 2名
イワキフーズ株式会社	青森県西津軽郡	36百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
コスモ食品研究株式会社	青森県弘前市	20百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
弘前屋株式会社	青森県弘前市	10百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
津軽和漢堂株式会社	青森県弘前市	20百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

4 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDは、平成25年3月で清算終了いたしました。

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社に該当する会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	113(10)
食品事業	127(18)
全社(共通)	15( 1)
合計	255(29)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、( )書きは外書きで臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数を記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4 食品事業の従業員数が前連結会計年度と比べ53名増加しておりますが、主としてコスモ食品グループの子会社化による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
187(17)	37.5	11.4	4,043

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	97( 2)
食品事業	75(14)
全社(共通)	15( 1)
合計	187(17)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、( )書きは外書きで臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数を記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興に向けた動きの加速とともに、年度後半の政権交代を機に円安基調や株価上昇など経済対策期待感から徐々に景気の改善が見られたものの、全般的に円高基調であったことや欧州における財政問題の長期化懸念、新興国の経済成長の減速などを背景に景気の力強さに欠け、不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のなか、当社グループを取り巻く環境は、輸入原料価格（魚粉や穀物類）が高止まりの状況となっているほか、原油価格の高騰から燃料、石油関連資材及び輸送費等の上昇で営業コスト増加の動きとなっております。一方、消費者マインドの持ち直しが見られるものの、生活防衛意識及び低価格志向は根強く、企業間における価格競争が続く厳しい経営環境となっております。

こうした経営環境の下、当社グループは市場動向を見極めながら積極的な販売活動を展開するとともに、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組むなか、不採算の海外子会社HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDを今年3月に清算終了させ負の遺産の解消を図る一方、当社グループは更なる事業拡大のため、昨年7月にコスモ食品株式会社及びその子会社（以下、コスモ食品グループという。）を連結子会社とし、当社グループ全体のシナジー創出を追求し、将来の更なる成長と企業価値向上を目指して取り組んでまいりました。

なお、コスモ食品グループにつきましては、第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）を支配獲得日とみなして処理しているため、コスモ食品グループの業績は、下半期から連結業績に含まれておりません。

この結果、当連結会計年度における売上高は82億11百万円と前期と比べ4億75百万円（5.5%）の減収、営業利益は2億71百万円と前期と比べ2億10百万円（347.6%）の増益、経常利益は2億69百万円（前期は13百万円の経常損失）、当期純利益は2億65百万円と前期と比べ1億17百万円（79.0%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水産事業

水産事業におきましては、当社が主原料とする輸入魚粉のマーケットは魚粉供給量の減少に加え、中国をはじめとする新興国の需要増を背景に高止まりで推移しており、また、国内の魚価低迷が続き養殖経営を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いております。

このような環境の下、クルマエビ飼料類は飼育環境が良好で販売が伸び、マダイ飼料類は受託生産販売の順調な取引から前期を上回りましたが、ハマチ飼料類は、大口取引及び受託生産の販売が減少したことから前期を大幅に下回りました。また、子会社におきましては、HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD（ベトナム）の清算終了による影響で、前期と比べ売上高は減少となりましたが、マリンテック株式会社（愛知県田原市）の種苗生産及び種苗飼料の販売は好調に推移しました。

この結果、売上高は60億85百万円と前期と比べ10億15百万円（14.3%）の減収となりましたが、セグメント利益は4億5百万円と前期と比べ3億16百万円（355.6%）の増益となりました。



## 食品事業

食品事業におきましては、消費者の節約志向及び低価格志向の加速から、企業間における価格競争が激化しており厳しい状況が続いております。

このような環境の下、新商品の開発に力を注ぎ、即席めん類は「ラー麺サラダ」、皿うどん類は手軽にできる料理提案型商品「海鮮皿うどん」、「もやしと豚肉あんかけ揚げめん」、「かに玉風あんかけ揚げめん」をシリーズ化で発売してまいりました。営業活動の結果、そば類及びカップ類（カップ皿うどん、体にやさしい五穀スープ）の販売は増加しましたが、復興需要の反動減や大手食品会社の商品力及び価格攻勢等の影響から、主力商品である即席めん類、皿うどん類及びそうめん類の販売は減少しました。一方、食品事業の拡大及び販売シナジー効果等の創出を図るべく、昨年7月にコスモ食品株式会社を連結子会社化いたしました。コスモ食品グループの業績は、下半期から当社グループの業績に含まれております。

この結果、売上高は21億25百万円と前期と比べ5億39百万円（34.0%）の増収となり、セグメント利益は1億11百万円と前期と比べ34百万円（44.4%）の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億52百万円増加し12億93百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ7億89百万円減少し2億3百万円となりました。

主な要因として、税金等調整前当期純利益2億98百万円、減価償却費2億97百万円及びのれん償却額24百万円などの資金の増加要因があった一方で、未収還付法人税等の増減額2億35百万円、たな卸資産の増減額2億30百万円、売上債権の増減額1億41百万円、役員退職慰労引当金の増減額62百万円及び法人税等の支払額45百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ18億43百万円減少し13億75百万円となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入1億54百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出2億14百万円及び連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出13億49百万円があったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ26億55百万円増加し19億81百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出3億60百万円及び配当金の支払額37百万円があった一方で、短期借入金の増減額23億80百万円の資金の増加要因があったことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	5,063,900	15.4
食品事業	1,480,756	+ 18.5
合計	6,544,657	9.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引がある場合は相殺除去後の金額としております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
水産事業	1,024,041	+ 0.6	19,040	+ 1,035.6
食品事業	218,909	22.8	562	44.8
合計	1,242,950	4.5	19,603	+ 627.2

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	6,085,152	14.3
食品事業	2,125,872	+ 34.0
合計	8,211,025	5.5

- (注) 1 セグメント間の取引がある場合は相殺除去後の金額としております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヨンキュウ			1,567,684	19.1
住友商事九州株式会社	1,817,405	20.9	1,960	0.0

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

変化が激しい経済・市場環境のなか、当社グループの効率化及びシナジー効果を高めるとともに、目指すべき新事業及び新市場の創出を模索してまいります。

また、グループ一丸となって、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体質の構築を進めてまいります。

一方、企業の社会的責任が問われるなか、人材の育成及びリスクマネジメント経営から、コンプライアンス意識の高揚と内部統制システム強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高及び輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 主要原材料の市況変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、気象及び経済情勢の変化は、原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行っておりますが、為替相場の変動が想定範囲を超える場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてトレーサビリティ管理や原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 情報システムについて

当社グループは、購買・生産・販売・会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 自然災害について

当社グループは、鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）で飼料、本社工場（鹿児島県日置市）及び串木野工場（鹿児島県いちき串木野市）で食品、マリンテック株式会社（愛知県田原市）で稚魚及び栄養強化剤、コスモ食品グループ（青森県西津軽郡及び青森県弘前市）で食品を生産しております。これらの生産拠点において大規模な地震や津波、台風などの自然災害が発生し、生産設備に損害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少や生産設備の修復費用が発生するなど、当社グループの生産体制や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法などの会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」などの飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### コスモ食品株式会社の株式取得及び子会社化

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、コスモ食品株式会社の株式取得及び子会社化について決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、水産分野における養魚用配合飼料の改良・開発及び自社独自の養殖方法について、研究部員17名体制にて「高成長、高機能、低価格の三極飼料の改良開発及び養殖手法の確立を図る」ことを基本方針に、串木野臨海研究所(鹿児島県いちき串木野市)で行っております。

お客さまのニーズが多様化・高度化するなか、ユーザーの要求に対してスピーディかつ、要求を超えるものづくりに研究スタッフが技術力、開発力及び独自性を発揮した積極的な活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1億62百万円であり、主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### (1) 養魚用配合飼料の改良・開発

養魚用配合飼料は、原料の入荷ロット別及びグレード別に成長効果・増肉効果等を飼育試験で監視するとともに、新たな植物性原料素材や各種添加物を組み合わせた研究試作飼料で実証試験を重ねております。

エビ飼料類については、より高い成長効果と病害感染症によるへい死軽減効果のある商品開発やエビのストレス耐性向上及び着荷状態の改善が期待できる商品開発を進めており、今後もエビの付加価値向上に向けた取り組みを行っております。

魚飼料類については、成長促進、抗病効果及び肉質向上を目的に原料や添加物を検索するとともに、魚種間に共通する組成の組み合わせなど、ハマチ・マダイ・トラフグ・ヒラメを中心に継続した改良研究を進めております。また、原料となる魚粉高騰対策や養殖経営に資するため、植物性タンパク質原料の更なる有効利用を図った市販飼料や低価格飼料等の改良に取り組んでおります。

### (2) 種苗生産の研究

トラフグやヒラメなど市場価値や生産効率の高い優良な種苗作出を目的として、継代飼育による親魚養成の研究に努め、併せてトラフグ・ヒラメ・マダイ・ハマチなどの種苗用飼料の改良開発を行っております。

### (3) 魚病対策の研究

水産養殖における海の汚染や高密度飼育による魚病対策は常に大きな課題であります。自然海域の水質環境悪化とともに病害も多様化しているなか、当研究所において、様々な疾病の細菌検査やウイルス検査等の魚病診断を行い、早期発見による病気の蔓延化を防止するための対策方法や助言を実施しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末と比べ12億37百万円増加し、52億57百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億39百万円、その他が2億87百万円、受取手形及び売掛金が2億80百万円、原材料及び貯蔵品が2億18百万円、商品及び製品が82百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ9億47百万円増加し、53億49百万円となりました。これは、主として土地が2億4百万円、建物及び構築物が1億5百万円、投資有価証券が86百万円それぞれ増加し、のれんが4億57百万円計上されたことなどによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ21億84百万円増加し、106億6百万円となりました。

#### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末と比べ8億76百万円増加し、33億1百万円となりました。これは、主として短期借入金が10億39百万円増加しましたが、その他が2億20百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8億52百万円増加し、23億75百万円となりました。これは、主として長期借入金が9億73百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が62百万円、その他が61百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ17億29百万円増加し、56億77百万円となりました。

#### 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億55百万円増加し、49億29百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億28百万円、繰延ヘッジ損益が2億21百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、水産事業はエビ飼料類、マダイ飼料類及び種苗販売は伸び、ハマチ飼料類が大口取引及び受託生産販売が大幅に減少しました。食品事業はそば類及びカップ類の販売は伸び、即席めん類、そうめん類及び皿うどん類が復興需要反動減や価格競争等から減少しました。また、昨年7月にコスモ食品株式会社及びその子会社が連結子会社となり食品事業に寄与しております。この結果、売上高は前連結会計年度と比べ4億75百万円(5.5%)の減収となりました。

売上原価は、不採算海外子会社を清算したことや製造コスト削減及び生産効率を高めた取り組みにより前期と比べ8億76百万円(11.8%)の減少となり、売上総利益は前期と比べ4億1百万円(32.6%)の増益となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の抑制及びその他経費の削減に努めましたが、コスモ食品株式会社及びその子会社が加わったことにより1億90百万円(16.3%)増加しました。その結果、営業利益は前連結会計年度と比べ2億10百万円(347.6%)の増益となりました。

営業外損益については、当期は為替差損ではなく為替差益計上となったことを主因として、営業外収益が34百万円(44.6%)増加し、営業外費用は37百万円(24.8%)減少いたしました。この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ2億82百万円の増益となりました。

特別損益項目については、前期は海外子会社における固定資産売却益や事業整理損がありましたが、当期は特別項目は保険解約返戻金のみとなりました。また、税金費用が増加した結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ1億17百万円(79.0%)の増益となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産能力の増強及び合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2億22百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 水産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の鹿児島工場において魚類用配合飼料製造設備の更新を中心に総額2億2百万円の投資を実施しました。

#### (2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の本社工場及び串木野工場において食品製造設備の更新を中心に総額16百万円の投資を実施しました。

#### (3) 全社（共通）

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において車両の更新を中心に総額3百万円の投資を実施しました。

当連結会計年度の所要資金につきましては、自己資金及び借入金にて賄っております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (鹿児島県日置市)	食品事業	即席めん類・ つゆ類生産設備	80,756	71,245	242,317 (8,247.61)	8,691	403,010	35 (18)
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	水産事業	配合飼料生産設備	538,044	494,131	1,041,582 (23,800.00)	64,585	2,138,344	57 (1)
串木野工場 (鹿児島県いちき串木野市)	食品事業	乾麺類生産設備	72,913	20,109	447,883 (29,878.80)	1,923	542,829	25 (3)
本社 (鹿児島県日置市)		管理・販売設備	52,883	5,723	14,314 (1,435.25)	8,581	81,502	37 (3)
串木野臨海研究所 (鹿児島県いちき串木野市)	水産事業	研究開発設備	107,902	5,189	( )	3,016	116,109	17 (1)

### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マリンテック株式会社 (愛知県田原市)	水産事業	魚介類種苗 生産設備及び 栄養強化剤生産設備	217,172	1,891	17,000 (17,420.00)	1,204	237,267	16 (9)
コスモ食品株式会社 (神奈川県横浜市)	食品事業	管理・販売設備	25,257	2,686	196,591 (4,982.67)	6,938	231,474	12 (5)
イワキフーズ株式会社 (青森県西津軽郡)	食品事業	カレールー 生産設備	29,159	12,998	8,747 (2,267.87)	1,110	52,016	23 (-)
コスモ食品研究株式会社 (青森県弘前市)	食品事業	ジャム・ド レッシング 類生産設備	108,847	25,928	( )	25	134,801	17 (4)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにリース資産であります。  
2 本社には管理部門のほか、水産営業部門及び食品営業部門を含んでおります。  
3 串木野臨海研究所は串木野工場内にあることから、土地の面積及び金額については串木野工場に含めて記載しております。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 従業員数の( )書きは外書きで臨時従業員数を記載しております。  
6 上記以外に主要な賃借設備はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月29日		4,746		603,900	65,000	393,400

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	2	51			475	540	
所有株式数(単元)		5,100	500	6,408			35,450	47,458	200
所有株式数の割合(%)		10.75	1.05	13.50			74.70	100.00	

(注) 自己株式40,889株は、「個人その他」に408単元、「単元未満株式の状況」に89株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東 紘一郎	鹿児島県日置市	628	13.23
東 勤	鹿児島県鹿児島市	575	12.11
東 実	鹿児島県日置市	575	12.11
東 吉太郎	鹿児島県日置市	527	11.10
東 久江	鹿児島県日置市	380	8.00
ヒガシマル共栄会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	214	4.51
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	165	3.47
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	120	2.52
ヒガシマル従業員持株会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	89	1.88
エスト有限会社	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉887-1	82	1.72
計		3,355	70.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47	30
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	40,889		40,889	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針とし、自己資本利益率及び配当性向の向上に努めるとともに、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保等を助案して剰余金の配当等を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための製品開発や市場開拓資金に有効活用する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	37,640	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	723	729	720	700	700
最低(円)	520	605	612	645	600

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	662	643	662	660	653	670
最低(円)	625	625	600	621	629	648

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		東 吉太郎	大正15年3月29日生	昭和54年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和56年4月 有限会社ヒガシマル開発 代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	527
代表取締役 社長		東 紘一郎	昭和25年6月11日生	昭和54年10月 当社入社 取締役飼料営業部長 昭和62年4月 当社取締役飼料営業部長兼飼料事 業部長 平成3年4月 当社専務取締役 平成7年7月 当社専務取締役飼料営業部長 平成8年12月 当社専務取締役管理部長 平成11年12月 当社専務取締役食品事業部長 平成14年4月 当社専務取締役管理部長 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年1月 マリンテック株式会社取締役 (現任) 平成24年7月 コスモ食品株式会社取締役(現任)	(注)2	628
専務取締役		東 実	昭和29年3月19日生	昭和54年10月 当社入社 取締役企画部長 平成7年7月 当社常務取締役企画部長 平成8年4月 当社常務取締役食品事業部長 平成11年12月 当社常務取締役社長室長 平成13年4月 当社常務取締役食品事業部副事業 部長 平成14年4月 当社常務取締役食品事業部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成23年1月 マリンテック株式会社代表取締役 (現任) 平成24年6月 当社専務取締役(現任) 平成24年7月 コスモ食品株式会社代表取締役 (現任)	(注)2	575
取締役	飼料製造 部長	水間 洋	昭和33年10月5日生	昭和63年9月 当社入社 平成19年4月 当社飼料製造部長(現任) 平成24年5月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		徳満 慎一	昭和36年6月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 当社飼料営業部長 平成23年1月 マリンテック株式会社取締役 (現任) 平成24年5月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

監査役 (常勤)	中島 一夫	昭和22年5月6日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成24年6月	株式会社鹿児島銀行入行 鹿児島県信用保証協会常務理事 鹿児島県信用保証協会常勤監事 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	湯浦 一徳	昭和35年7月3日生	昭和61年8月 平成2年3月 平成4年6月	湯浦道徳税理士事務所入所 税理士登録 湯浦一徳税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役	福留 俊一	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 平成20年8月 平成20年9月 平成23年6月	株式会社鹿児島銀行入行 同行退行 社会保険労務士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計						1,732

- (注) 1 監査役全員は、社外監査役であります。
- 2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長 東 紘一郎は代表取締役会長 東 吉太郎の長男であり、専務取締役 東 実は同会長の三男であります。

〔ご参考〕執行役員について

当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	内村 安秀	管理部門

(注) 執行役員 内村安秀は、当社の連結子会社(完全子会社)であるコスモ食品株式会社の監査役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

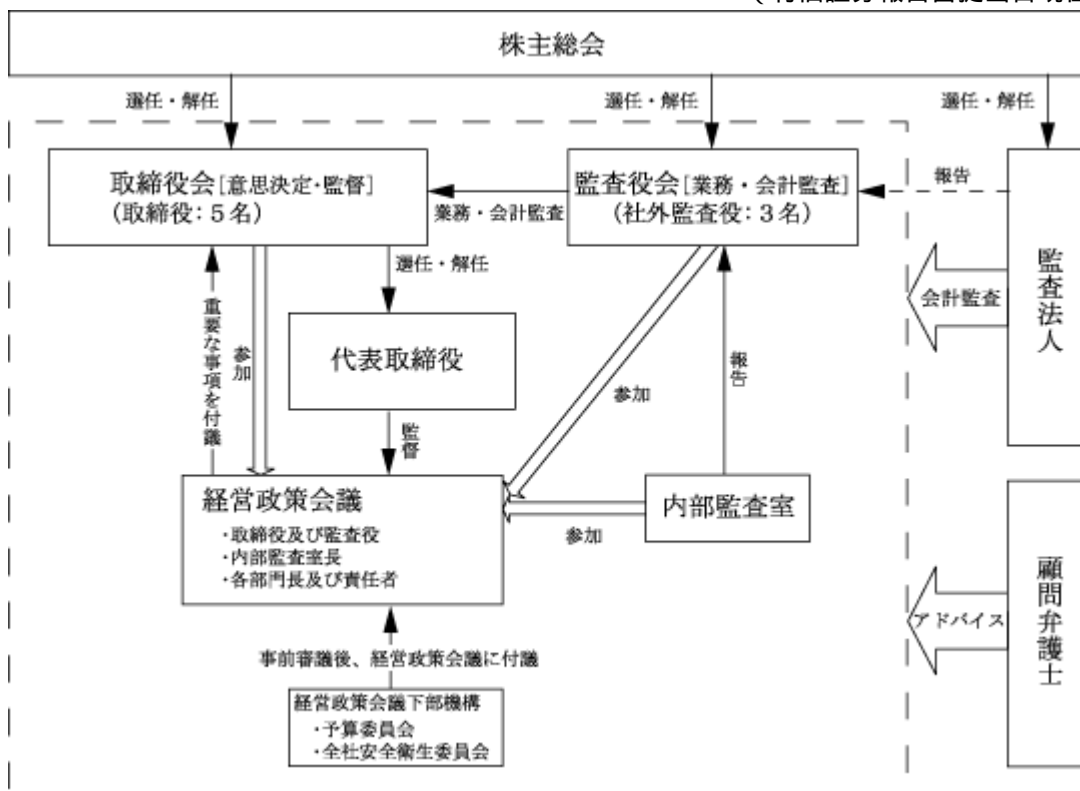
イ．企業統治の体制の概要等

当社は、経営の意思決定、業務執行体制の確立並びに各事業の独立採算制を重視するなど、経営責任の明確化と内部統制機能を強化し、経営の効率性及び透明性の向上とコンプライアンスを徹底するとともにグループ経営全般にわたり企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの目的としています。

企業統治の体制としては、取締役会・監査役会に加え、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況をより適切に監視・監督するために、取締役と監査役及び各部門の責任者を構成員とする経営政策会議等を設けております。

ロ．企業統治の仕組み

(有価証券報告書提出日現在)



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名で全員が社外監査役であります。取締役会につきましては、取締役5名で全員が社内取締役であり、社外取締役は選任しておりません。そのほか、各部門の業務執行を監査する内部監査室を設けております。

経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を図るため、取締役会は毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針及び経営上の重要な事項を審議・決定しております。

経営政策会議は毎月1回開催し、各事業部門の責任者から事業活動状況の報告を受け、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況を監視・監督し、具体的な経営課題及び比較的重要な事項を討議決定しております。そのほか、経営に関する情報の共有化と経営環境の変化に迅速に対応するため、経営政策会議メンバーを主な構成員とする情報交換会を毎月開催しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社の本社管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を経営政策会議及び情報交換会でその都度報告することとしております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は定例開催され、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会への出席及び取締役の職務執行の監査を行っております。

常勤監査役は、取締役会のほか経営政策会議及びその他重要な会議に出席し、必要に応じて客観的な立場で意見を述べるとともに取締役の職務執行を十分に監視しております。また、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期末及び期末における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査手続き及び監査結果報告を受けるなど、会計監査人との情報交換や連携を密にしております。

内部監査室は、経営の透明性を高めるとともに会社における不正な行為及びリスク等を未然に防止するため、内部監査計画に従って事業活動全般に関する業務執行の妥当性及び有効性及び効率性、適法性等について業務監査を行っております。監査結果については、監査役会に報告するほか、取締役又は各事業部門の責任者に業務改善に向けた具体的な助言及び勧告を行っております。また、内部監査手続きについて随時検討を加えるなど、監査役との連携を密にして業務監査の有効性、合理性、網羅性を維持しております。

なお、監査役湯浦一徳氏は税理士の資格を、監査役福留俊一氏は社会保険労務士の資格を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありませんが、社外監査役のうち中島一夫氏及び福留俊一氏は、過去において株式会社鹿児島銀行に勤務しております。当社と同行との間には、平成25年3月31日現在、同行及びその子会社である鹿児島リース株式会社がそれぞれ165千株（議決権比率3.47%）及び120千株（同2.52%）を保有し、当社は同行株式を60千株保有しているという資本的关系があり、また、当社は同行から14億55百万円の借入金残高があります。

当社は、社外監査役に経営の透明性の確保や、中立公正の立場での取締役の業務の執行についての監視・監督を求めています。中島一夫氏及び福留俊一氏は銀行員としての経験と専門的知見から、湯浦一徳氏は税理士としての経験と専門的知見から社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただいていると考えております。なお、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりません。

また、監査役の人数及び選任については、会社の規模、事業の内容等から適切な人数であると考えており、各監査役において適正に業務執行がなされているという考えから、現状の体制としております。

社外監査役は、取締役会に出席し取締役の職務執行を監視するとともに、監査役会において常勤監査役から個別監査内容等の報告を受けております。

また、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図っております。

なお、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期及び期末における会計監査の監査手続の概要及び監査結果報告を受けるなどし、また、内部監査室が行う内部監査等にも随時助言を行うなど、両者との連携を密にしております。

当社は、平成22年6月25日開催の第31回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。



( 社外監査役の責任限定契約の概要 )

「社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意であり、かつ、重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。」としております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 人員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	45,533	36,165			9,368	4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	3,338	2,878			460	4

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は、平成4年6月25日開催の第13回定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役の報酬については取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄      264,578千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	29,300	90,683	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)ヨンキュウ	26,338	28,603	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉(株)	40,600	27,364	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)鹿児島銀行	49,135	25,943	経営の安定的な関係を保つため
ヤマエ久野(株)	19,102	18,969	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)タイヨー	4,000	2,720	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
第一生命保険(株)	3	342	経営の安定的な関係を保つため
伊藤忠食品(株)	100	306	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	302	経営の安定的な関係を保つため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	29,300	128,480	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)鹿児島銀行	60,352	40,134	経営の安定的な関係を保つため
(株)ヨンキュウ	27,934	27,599	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉(株)	40,600	25,618	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
ヤマエ久野(株)	20,540	19,451	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
日本航空(株)	2,600	11,362	株主優待目的
(株)タイヨー	4,000	2,880	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	419	経営の安定的な関係を保つため
第一生命保険(株)	3	379	経営の安定的な関係を保つため
伊藤忠食品(株)	100	378	取引先との安定的な関係を保つため

#### 八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		3,000			

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、会計に関する重要な問題や財務報告に係る内部統制システムの整備に関する問題等について適宜指導及び助言を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 川畑 秀二、只隈 洋一

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他5名

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．当社は、株主に対する利益還元を継続的かつ安定的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		21,000	
連結子会社				
計	19,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,240,330	1,580,048
受取手形及び売掛金	3 1,301,720	3 1,582,051
有価証券	-	75,269
商品及び製品	354,830	437,087
仕掛品	69,089	112,515
原材料及び貯蔵品	744,884	963,819
繰延税金資産	208,374	118,445
その他	116,925	404,463
貸倒引当金	16,137	16,276
流動資産合計	4,020,018	5,257,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,414,280	3,867,790
減価償却累計額	2,286,697	2,634,852
建物及び構築物(純額)	1 1,127,582	1 1,232,938
機械装置及び運搬具	4,091,685	4,342,019
減価償却累計額	3,461,755	3,702,116
機械装置及び運搬具(純額)	2 629,930	2 639,903
土地	1 1,763,746	1 1,968,436
建設仮勘定	30,861	61,879
その他	315,567	357,038
減価償却累計額	288,504	322,839
その他(純額)	27,063	34,199
有形固定資産合計	3,579,184	3,937,356
無形固定資産		
のれん	-	457,467
その他	39,208	34,355
無形固定資産合計	39,208	491,823
投資その他の資産		
投資有価証券	212,613	299,605
繰延税金資産	103,451	136,221
その他	511,506	526,814
貸倒引当金	43,813	42,563
投資その他の資産合計	783,757	920,078
固定資産合計	4,402,149	5,349,258
資産合計	8,422,167	10,606,682

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	344,810	534,018
短期借入金	1,304,000	2,343,050
未払法人税等	40,176	9,436
賞与引当金	71,518	113,378
事業整理損失引当金	142,934	-
その他	522,082	302,006
流動負債合計	2,425,522	3,301,890
固定負債		
長期借入金	782,000	1,755,500
退職給付引当金	39,920	43,195
役員退職慰労引当金	446,416	383,494
その他	254,491	193,313
固定負債合計	1,522,827	2,375,503
負債合計	3,948,349	5,677,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,579,656	3,807,701
自己株式	28,938	28,968
株主資本合計	4,613,017	4,841,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,654	41,937
繰延ヘッジ損益	175,212	46,318
為替換算調整勘定	18,358	-
その他の包括利益累計額合計	139,199	88,255
純資産合計	4,473,817	4,929,288
負債純資産合計	8,422,167	10,606,682

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	8,686,328	8,211,025
売上原価	7,454,916	6,578,298
売上総利益	1,231,412	1,632,727
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	383,433	372,721
貸倒引当金繰入額	14,703	-
役員報酬	40,651	39,043
給料及び賞与	263,841	360,643
賞与引当金繰入額	10,705	43,557
退職給付費用	14,795	17,606
役員退職慰労引当金繰入額	9,204	9,828
法定福利及び厚生費	47,057	68,826
旅費及び交通費	25,250	29,070
賃借料	4,469	4,565
減価償却費	18,536	20,298
のれん償却額	-	24,077
研究開発費	1 154,864	1 162,150
その他	183,317	209,175
販売費及び一般管理費合計	1,170,831	1,361,564
営業利益	60,580	271,163
営業外収益		
受取利息	487	448
受取配当金	4,493	3,678
為替差益	-	55,498
受取手数料	7,911	11,821
役員退職慰労引当金戻入額	40,943	-
雑収入	23,537	40,446
営業外収益合計	77,373	111,893
営業外費用		
支払利息	21,155	29,827
為替差損	118,599	-
控除対象外源泉税	-	75,257
雑損失	11,569	8,773
営業外費用合計	151,324	113,858
経常利益又は経常損失( )	13,369	269,197



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	218,617	-
投資有価証券売却益	13,195	-
保険解約返戻金	11,197	29,258
補助金収入	12,571	-
特別利益合計	255,582	29,258
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	33	-
事業整理損	2 143,813	-
特別損失合計	143,847	-
税金等調整前当期純利益	98,365	298,455
法人税、住民税及び事業税	93,168	13,735
法人税等調整額	143,195	19,033
法人税等合計	50,027	32,768
少数株主損益調整前当期純利益	148,392	265,686
当期純利益	148,392	265,686

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	148,392	265,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,593	24,282
繰延ヘッジ損益	117,254	221,531
為替換算調整勘定	61,354	18,358
その他の包括利益合計	183,201	227,455
包括利益	331,594	493,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,594	493,142
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	603,900	603,900
当期末残高	603,900	603,900
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	458,400	458,400
当期末残高	458,400	458,400
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,473,609	3,579,656
当期変動額		
剰余金の配当	42,346	37,641
当期純利益	148,392	265,686
当期変動額合計	106,046	228,045
当期末残高	3,579,656	3,807,701
<b>自己株式</b>		
当期首残高	28,938	28,938
当期変動額		
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	28,938	28,968
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,506,971	4,613,017
当期変動額		
剰余金の配当	42,346	37,641
当期純利益	148,392	265,686
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	106,046	228,015
当期末残高	4,613,017	4,841,032

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	13,061	17,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,593	24,282
当期変動額合計	4,593	24,282
当期末残高	17,654	41,937
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	292,467	175,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,254	221,531
当期変動額合計	117,254	221,531
当期末残高	175,212	46,318
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	42,996	18,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,354	18,358
当期変動額合計	61,354	18,358
当期末残高	18,358	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	322,401	139,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,201	227,455
当期変動額合計	183,201	227,455
当期末残高	139,199	88,255
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,184,569	4,473,817
当期変動額		
剰余金の配当	42,346	37,641
当期純利益	148,392	265,686
自己株式の取得	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,201	227,455
当期変動額合計	289,248	455,470
当期末残高	4,473,817	4,929,288

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	98,365	298,455
減価償却費	334,329	297,194
のれん償却額	-	24,077
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,482	2,531
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,190	26,070
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	32,379	62,922
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,797	3,275
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	142,934	-
固定資産除売却損益（ は益）	218,617	-
投資有価証券売却損益（ は益）	13,162	-
受取利息及び受取配当金	4,981	4,127
支払利息	21,155	29,827
為替差損益（ は益）	43,693	51,075
補助金収入	12,571	-
保険解約返戻金	11,197	29,258
売上債権の増減額（ は増加）	94,262	141,801
たな卸資産の増減額（ は増加）	405,869	230,880
仕入債務の増減額（ は減少）	56,895	76,458
未収還付法人税等の増減額（ は増加）	-	235,953
未払消費税等の増減額（ は減少）	54,649	49,644
その他	32,037	55,655
小計	684,056	108,488
利息及び配当金の受取額	5,118	4,562
利息の支払額	22,157	29,717
事業整理損失	-	31,568
その他の収入	7,216	6,600
法人税等の支払額	88,578	45,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,654	203,818

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	582,067	116,042
定期預金の払戻による収入	830,552	154,001
有形固定資産の取得による支出	120,732	214,829
有形固定資産の売却による収入	185,183	67,774
無形固定資産の売却による収入	40,647	21,477
投資有価証券の取得による支出	21,073	21,466
投資有価証券の売却による収入	43,998	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,349,917
その他	91,629	83,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>468,138</b>	<b>1,375,430</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金増減額（は減少）	349,891	2,380,000
長期借入金の返済による支出	282,100	360,020
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,273
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	42,346	37,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>674,338</b>	<b>1,981,034</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>46,793</b>	<b>51,160</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	332,661	452,946
現金及び現金同等物の期首残高	508,201	840,863
現金及び現金同等物の期末残高	1 840,863	1 1,293,809

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は7社であり、すべて連結の対象としております。

連結子会社名
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD
マリンテック株式会社
コスモ食品株式会社
イワキフーズ株式会社
コスモ食品研究株式会社
弘前屋株式会社
津軽和漢堂株式会社

コスモ食品株式会社の株式を平成24年7月に100%取得したことにより、当連結会計年度から、同社及びその子会社であるイワキフーズ株式会社、コスモ食品研究株式会社、コスモファーム株式会社、弘前屋株式会社、津軽和漢堂株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度中の平成25年2月にコスモ食品株式会社は同社の100%子会社であるコスモファーム株式会社を吸収合併いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	12月31日
マリンテック株式会社	3月31日
コスモ食品株式会社	3月31日
イワキフーズ株式会社	3月31日
コスモ食品研究株式会社	3月31日
弘前屋株式会社	3月31日
津軽和漢堂株式会社	3月31日

HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDは平成25年3月に清算を結了しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

#### たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職要支給額の100%相当額）を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDが平成25年3月に清算を結了したことに伴い、同社の換算差額は、当連結会計年度の損益（為替差損）として処理しております。



(5) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引等

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない短期投資であります。

(8) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社 HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD(ベトナム)が、採用している会計処理基準は、ベトナムで一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## (イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	728,536千円	840,201千円
土地	1,677,647	1,891,329
計	2,406,183	2,731,530

## (ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	820,000千円	1,300,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	930,000	1,840,000
計	1,750,000	3,140,000

## 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

## 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,079千円	173,876千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	154,864千円	162,150千円

## 2 事業整理損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
事業整理損失引当金繰入額	142,934千円	
その他	879	
計	143,813	

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,579千円	47,170千円
組替調整額	13,162	2,445
税効果調整前	5,416	44,725
税効果額	823	20,443
その他有価証券評価差額金	4,593	24,282
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	53,730	154,094
組替調整額	260,192	198,101
税効果調整前	206,462	352,195
税効果額	89,208	130,664
繰延ヘッジ損益	117,254	221,531
為替換算調整勘定		
当期発生額	72,182	55,241
組替調整額		26,054
税効果調整前	72,182	29,186
税効果額	10,828	10,828
為替換算調整勘定	61,354	18,358
その他の包括利益合計	183,201	227,455

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000			4,746,000
合計	4,746,000			4,746,000
自己株式				
普通株式	40,842			40,842
合計	40,842			40,842

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,641	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000			4,746,000
合計	4,746,000			4,746,000
自己株式				
普通株式	40,842	47		40,889
合計	40,842	47		40,889

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,641	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,640	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,240,330千円	1,580,048千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	399,467	361,508
有価証券(外貨建MMF)		75,269
現金及び現金同等物	840,863	1,293,809

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにコスモ食品株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコスモ食品株式会社株式の取得価額とコスモ食品株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,906,486千円
固定資産	601,380
のれん	481,545
流動負債	331,427
固定負債	1,346,474
少数株主持分	
コスモ食品株式会社株式の取得価額	2,311,510
コスモ食品株式会社現金及び現金同等物	961,593
差引: コスモ食品株式会社取得のための支出	1,349,917

### 3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売掛金と事業整理損失引当金の相殺額		111,366千円

#### (金融商品関係)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に仕入債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

仕入債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替予約取引等）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間は短期間であり、定期的に把握された金利が取締役に報告されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

##### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,240,330	1,240,330	
(2) 受取手形及び売掛金	1,301,720	1,301,720	
(3) 投資有価証券	205,323	205,323	
資産計	2,747,374	2,747,374	
(1) 買掛金	344,810	344,810	
(2) 短期借入金	1,020,000	1,020,000	
(3) 未払法人税等	40,176	40,176	
(4) 長期借入金	1,066,000	1,070,630	4,630
負債計	2,470,986	2,475,617	4,630
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	(303,697)	(303,697)	
デリバティブ取引計( )	(303,697)	(303,697)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,580,048	1,580,048	
(2) 受取手形及び売掛金	1,582,051	1,582,051	
(3) 有価証券	75,269	75,269	
(4) 投資有価証券	269,830	269,830	
資産計	3,507,199	3,507,199	
(1) 買掛金	534,018	534,018	
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	
(3) 未払法人税等	9,436	9,436	
(4) 長期借入金	2,198,550	2,202,841	4,291
負債計	4,642,005	4,646,296	4,291
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	76,710	76,710	
デリバティブ取引計( )	76,710	76,710	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は外貨建MMFであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、上表には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	7,290	15,376
組合出資金		14,399

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,238,594	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,301,720	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	10,089	-	-
合計	2,540,314	10,089	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,578,137			
有価証券	75,269			
受取手形及び売掛金	1,582,051			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		10,127		
合計	3,235,458	10,127		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	284,000	289,000	264,000	229,000	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	443,050	414,000	379,000	150,000	147,500	665,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	164,501	118,748	45,753
その他	10,089	10,000	89
小計	174,590	128,748	45,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30,733	33,791	3,058
小計	30,733	33,791	3,058
合計	205,323	162,540	42,783

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,290千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	211,373	121,041	90,332
その他	10,127	10,000	127
小計	221,500	131,041	90,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	48,329	52,965	4,635
小計	48,329	52,965	4,635
合計	269,830	184,006	85,823

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,376千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額14,399千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	43,998	13,195	33
合計	43,998	13,195	33

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,393,140	1,048,800	303,697
	合計		2,393,140	1,048,800	303,697

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,048,800		76,710
合計			1,048,800		76,710

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。海外連結子会社は退職給付制度はありません。また、国内連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	39,920	43,195
(2) 退職給付引当金	39,920	43,195

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	2,794	9,687
ロ 利息費用		
ハ 期待運用収益		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額		
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	38,857	38,929
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	41,655	48,617

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,533千円	42,228千円
役員退職慰労引当金	157,017	133,455
未払事業税	3,163	-
減損損失	95,435	60,644
繰延ヘッジ損益	103,344	-
繰越欠損金	489,867	793,241
その他	102,433	84,357
繰延税金資産小計	977,795	1,113,927
評価性引当額	645,718	802,074
繰延税金資産合計	332,076	311,853
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,423	29,866
繰延ヘッジ損益	-	27,319
為替換算調整勘定	10,828	-
繰延税金負債合計	20,251	57,186
繰延税金資産の純額	311,825	254,667

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	208,374千円	118,445千円
固定資産 - 繰延税金資産	103,451	136,221

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	152.5
住民税均等割等	4.8	1.1
税率変更による期末繰延資産の減額修正	1.3	7.3
海外子会社の当期損益	56.5	3.4
のれん償却額	-	3.0
評価性引当額の増減	158.0	113.1
その他	2.7	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	11.0

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コスモ食品株式会社

事業の内容 カレールー・ジャム製造販売及び調味料製造販売

なお、被取得企業の株式取得に伴い同社の100%子会社であるコスモファーム株式会社、コスモ食品研究株式会社、イワキフーズ株式会社、津軽和漢堂株式会社及び弘前屋株式会社の5社についても当社の子会社となります。

企業結合を行った主な理由

当社にない商品の品揃え、新商品の拡充及び新規取引先の販路拡大による相乗効果を発揮することができ、食品事業における企業価値の向上を図るとともに、本件株式の取得により新たに加わる商品開発力及び販売チャネルは、より多くのお客さまに高付加価値の商品・サービスを提供していくという目的に資すると判断したことによるものであります。

企業結合日

平成24年7月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	コスモ食品株式会社の普通株式	2,200,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	111,510
取得原価		2,311,510

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

481,545千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,906,486千円
固定資産	601,380
資産合計	3,507,866
流動負債	331,427
固定負債	1,346,474
負債合計	1,677,901

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概要及びその算定方法

売上高	684,480千円
営業利益	57,373
経常利益	76,699
税金等調整前当期純損失	248,651
当期純損失	243,821
1株当たり当期純損失	51円82銭

(概算額の算定方法)

平成24年4月1日から平成24年9月30日までの、コスモ食品株式会社及びその子会社の実績による連結損益計算書を簡便的に作成し、当該連結損益計算書における売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 コスモファーム株式会社

事業の内容 カレールー・ドレッシング及びジャム等の販売

企業結合日

平成25年2月1日

企業結合の法的形式

コスモ食品株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、コスモファーム株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

コスモ食品株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体の経営の効率化を図るためのものであります。

なお、合併当事会社は、当社の100%子会社同士であるため、コスモ食品株式会社は合併に際して株式その他の金銭等の割当ては行っておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他の飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、麺類、つゆ類及びカレー類、ジャム類、ドレッシング等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,100,409	1,585,918	8,686,328		8,686,328
セグメント利益	88,937	77,516	166,453	179,822	13,369
セグメント資産	4,965,991	1,427,334	6,393,325	2,028,842	8,422,167
その他の項目					
減価償却費	261,378	62,243	323,621	10,585	334,207
受取利息	200		200	287	487
支払利息	2,709		2,709	18,445	21,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,196	43,705	124,901		124,901

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 179,822千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,028,842千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,085,152	2,125,872	8,211,025		8,211,025
セグメント利益	405,176	111,924	517,100	247,903	269,197
セグメント資産	5,157,695	3,102,892	8,260,588	2,346,094	10,606,682
その他の項目					
減価償却費	224,277	65,460	289,737	7,457	297,194
のれんの償却額		24,077	24,077		24,077
受取利息	43	106	150	297	448
支払利息	3,566	6,803	10,370	19,457	29,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,608	16,707	219,315	3,364	222,680

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 247,903千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,346,094千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事九州株式会社	1,817,405	水産事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヨンキュウ	1,567,684	水産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整	合計
当期償却額		24,077	24,077		24,077
当期末残高		457,467	457,467		457,467

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	950.83円	1,047.65円
1株当たり当期純利益	31.54円	56.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	148,392	265,686
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,392	265,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,020,000	1,900,000	0.526	
1年以内に返済予定の長期借入金	284,000	443,050	0.875	
1年以内に返済予定のリース債務		2,547		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	782,000	1,755,500	0.886	平成28年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		4,670		
その他有利子負債				
計	2,086,000	4,105,768		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	414,000	379,000	150,000	147,500
リース債務	2,547	2,123		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,632,318	3,857,228	6,642,850	8,211,025
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	33,078	134,889	404,960	298,455
四半期(当期)純利益 (千円)	31,502	124,717	327,453	265,686
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.70	26.51	69.59	56.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	6.70	19.81	43.09	13.13

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,136,704	1,131,418
受取手形	3 17,203	3 358,894
売掛金	1,069,490	893,344
商品及び製品	331,410	388,858
仕掛品	29,013	57,888
原材料及び貯蔵品	722,004	865,694
前渡金	2,436	2,750
前払費用	7,424	8,421
繰延税金資産	219,249	82,213
為替予約	-	76,710
未収還付法人税等	-	220,810
その他	614,490	30,677
貸倒引当金	1,146	142
流動資産合計	4,148,281	4,117,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,306,571	2,326,359
減価償却累計額	1,494,638	1,553,128
建物(純額)	1 811,932	1 773,231
構築物	327,673	327,673
減価償却累計額	241,347	248,404
構築物(純額)	86,325	79,269
機械及び装置	2 3,650,743	2 3,596,778
減価償却累計額	3,028,048	3,006,686
機械及び装置(純額)	2 622,694	2 590,092
船舶	2,884	2,884
減価償却累計額	2,875	2,884
船舶(純額)	9	0
車両運搬具	88,959	90,243
減価償却累計額	84,306	83,936
車両運搬具(純額)	4,652	6,306
工具、器具及び備品	289,139	288,014
減価償却累計額	263,935	263,094
工具、器具及び備品(純額)	25,204	24,920
土地	1 1,746,746	1 1,746,097
建設仮勘定	30,861	61,879
有形固定資産合計	3,328,427	3,281,796
無形固定資産		
ソフトウェア	10,485	5,580
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	14,186	9,282

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	212,613	277,705
関係会社株式	25,355	1,108,365
出資金	770	2,771
関係会社長期貸付金	185,000	150,000
破産更生債権等	2,347	2,347
長期前払費用	54,083	58,981
繰延税金資産	103,451	136,044
保険積立金	401,855	356,887
その他	15,400	11,190
貸倒引当金	7,547	6,297
投資その他の資産合計	993,330	2,097,995
<b>固定資産合計</b>	<b>4,335,945</b>	<b>5,389,074</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,484,226</b>	<b>9,506,613</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	322,874	484,184
短期借入金	1,020,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	284,000	289,000
未払金	145,941	145,398
未払費用	56,975	60,371
未払法人税等	39,200	4,491
未払消費税等	46,354	-
前受金	374	4,540
預り金	18,223	18,663
賞与引当金	67,021	92,939
関係会社整理損失引当金	551,712	-
為替予約	229,178	-
流動負債合計	2,781,857	2,999,588
<b>固定負債</b>		
長期借入金	782,000	493,000
関係会社長期借入金	-	900,000
役員退職慰労引当金	446,416	383,494
資産除去債務	12,645	12,645
長期預り保証金	167,327	175,997
為替予約	74,518	-
固定負債合計	1,482,907	1,965,136
<b>負債合計</b>	<b>4,264,765</b>	<b>4,964,725</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金	3,030,000	3,030,000
繰越利益剰余金	248,537	326,282
利益剰余金合計	3,343,657	3,421,402
自己株式	28,938	28,968
株主資本合計	4,377,019	4,454,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,654	40,836
繰延ヘッジ損益	175,212	46,318
評価・換算差額等合計	157,558	87,154
純資産合計	4,219,461	4,541,887
負債純資産合計	8,484,226	9,506,613

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,077,084	6,938,506
商品売上高	134,162	121,061
売上高合計	8,211,246	7,059,568
売上原価		
製品期首たな卸高	349,403	325,386
当期製品製造原価	6,876,964	5,857,841
合計	7,226,368	6,183,227
製品他勘定振替高	1 19,436	1 18,391
製品期末たな卸高	325,386	380,697
製品売上原価	6,881,545	5,784,138
商品期首たな卸高	8,403	6,024
当期商品仕入高	104,793	96,531
合計	113,196	102,556
商品他勘定振替高	1 74	1 111
商品期末たな卸高	6,024	8,160
商品売上原価	107,097	94,283
売上原価合計	6,988,643	5,878,422
売上総利益	1,222,602	1,181,145
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	365,161	331,470
貸倒引当金繰入額	554	-
役員報酬	39,729	39,043
給料及び賞与	247,448	253,137
賞与引当金繰入額	8,757	33,904
退職給付費用	13,236	12,899
役員退職慰労引当金繰入額	9,204	9,828
法定福利及び厚生費	43,467	47,550
旅費及び交通費	20,512	22,278
賃借料	4,063	3,213
減価償却費	14,472	11,901
研究開発費	2 154,817	2 161,801
その他	157,457	151,855
販売費及び一般管理費合計	1,078,884	1,078,885
営業利益	143,718	102,259

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,120	1,827
受取配当金	4,493	3,678
為替差益	6,440	18,931
受取手数料	9,923	14,691
経営指導料	9,729	20,123
役員退職慰労引当金戻入額	40,943	-
雑収入	14,628	25,682
<b>営業外収益合計</b>	<b>91,278</b>	<b>84,935</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,445	27,504
関係会社整理損	-	2,086
控除対象外源泉税	-	75,257
雑損失	3,092	6,708
<b>営業外費用合計</b>	<b>21,538</b>	<b>111,557</b>
<b>経常利益</b>	<b>213,458</b>	<b>75,637</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	13,195	-
保険解約返戻金	11,197	-
<b>特別利益合計</b>	<b>24,393</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	33	-
関係会社整理損失引当金繰入額	78,721	-
<b>特別損失合計</b>	<b>78,755</b>	<b>-</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>159,097</b>	<b>75,637</b>
法人税、住民税及び事業税	88,764	6,918
法人税等調整額	143,336	46,666
<b>法人税等合計</b>	<b>54,571</b>	<b>39,747</b>
<b>当期純利益</b>	<b>213,668</b>	<b>115,385</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,632,892	82.0	4,663,505	79.2
労務費	1	526,935	7.7	576,601	9.8
経費	1	711,228	10.3	646,688	11.0
当期総製造費用		6,871,056	100.0	5,886,795	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,942		29,013	
合計		6,905,998		5,915,808	
期末仕掛品たな卸高		29,013		57,888	
他勘定振替高	2	21		79	
当期製品製造原価		6,876,964		5,857,841	

(注) 1 労務費及び経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	15,968	51,073
減価償却費	271,221	230,683
リース料	5,484	4,135

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	21	79
計	21	79

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	603,900	603,900
当期末残高	603,900	603,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	393,400	393,400
当期末残高	393,400	393,400
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	458,400	458,400
当期末残高	458,400	458,400
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	65,120	65,120
当期末残高	65,120	65,120
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,480,000	3,030,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	450,000	-
<b>当期変動額合計</b>	450,000	-
当期末残高	3,030,000	3,030,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	372,783	248,537
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	42,346	37,641
当期純利益	213,668	115,385
別途積立金の取崩	450,000	-
<b>当期変動額合計</b>	621,321	77,744
当期末残高	248,537	326,282
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,172,336	3,343,657
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	42,346	37,641
当期純利益	213,668	115,385
別途積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	171,321	77,744
当期末残高	3,343,657	3,421,402

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	28,938	28,938
当期変動額		
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	28,938	28,968
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,205,697	4,377,019
当期変動額		
剰余金の配当	42,346	37,641
当期純利益	213,668	115,385
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	171,321	77,713
当期末残高	4,377,019	4,454,733
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	13,061	17,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,593	23,181
当期変動額合計	4,593	23,181
当期末残高	17,654	40,836
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	292,467	175,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,254	221,531
当期変動額合計	117,254	221,531
当期末残高	175,212	46,318
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	279,405	157,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,847	244,712
当期変動額合計	121,847	244,712
当期末残高	157,558	87,154
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,926,292	4,219,461
当期変動額		
剰余金の配当	42,346	37,641
当期純利益	213,668	115,385
自己株式の取得	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,847	244,712
当期変動額合計	293,169	322,426
当期末残高	4,219,461	4,541,887

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～31年
機械及び装置	5年～10年
車両運搬具	4年～6年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の処理

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引等

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### 貸借対照表関係

前事業年度において、流動資産に独立掲記しておりました短期貸付金（当事業年度95千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度から、流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、短期貸付金として表示しておりました560,102千円は、流動資産の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	728,536千円	694,136千円
土地	1,677,647	1,677,647
計	2,406,183	2,371,784

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	820,000千円	1,300,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	930,000	710,000
計	1,750,000	2,010,000

上記のほか、子会社であるコスモ食品株式会社の銀行借入債務(期末残高1,130,000千円)の担保として、子会社株式(期末残高1,083,010千円)を担保に提供しております。

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,079千円	173,876千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コスモ食品株式会社		1,130,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	19,511千円	18,503千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	154,817千円	161,801千円

3 営業外収益に含まれる関係会社取引の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営指導料	9,729千円	20,123千円
その他	8,687	8,745

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,842			40,842

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,842	47		40,889

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	25,355	1,108,365

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,865千円	34,480千円
役員退職慰労引当金	157,017	133,455
未払事業税	3,163	-
繰延ヘッジ損益	103,344	-
関係会社株式	123,581	427,518
関係会社整理損失引当金	204,685	-
繰越欠損金	-	343,150
その他	92,618	49,061
繰延税金資産小計	709,275	987,666
評価性引当額	377,152	712,221
繰延税金資産合計	332,123	275,444
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	27,319
その他有価証券評価差額金	9,423	29,866
繰延税金負債合計	9,423	57,186
繰延税金資産の純額	322,700	218,258

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	3.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	601.6
住民税均等割等	2.4	3.1
税率変更による期末繰延資産の減額修正	0.8	28.9
評価性引当額の増減	78.1	472.3
その他	0.4	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	52.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合及び共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	896.77円	965.31円
1株当たり当期純利益	45.41円	24.52円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	213,668	115,385
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,668	115,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日清食品ホールディングス(株)	29,300	128,480
		(株)鹿児島銀行	60,352	40,134
		(株)ヨンキュウ	27,934	27,599
		鳥越製粉(株)	40,600	25,618
		ヤマエ久野(株)	20,540	19,451
		日本航空(株)	2,600	11,362
		Amalgam Nutrients & Feeds Ltd.	450,000	7,875
		日本たばこ産業(株)	1,000	3,000
		(株)タイヨー	4,000	2,880
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	419
		第一生命保険(株)	3	379
		伊藤忠食品(株)	100	378
(株)貴丸	35	0		
計		636,575	267,578	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東日本復興支援債券ファンド1105	1,000口	10,127
計		1,000口	10,127	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,306,571	19,788		2,326,359	1,553,128	58,489	773,231
構築物	327,673			327,673	248,404	7,056	79,269
機械及び装置	3,650,743	146,755	200,721	3,596,778	3,006,686	177,995	590,092
船舶	2,884			2,884	2,884	9	0
車両運搬具	88,959	5,153	3,869	90,243	83,936	3,490	6,306
工具、器具及び備品	289,139	11,108	12,233	288,014	263,094	6,366	24,920
土地	1,746,746		648	1,746,097			1,746,097
建設仮勘定	30,861	57,728	26,710	61,879			61,879
有形固定資産計	8,443,579	240,533	244,182	8,439,931	5,158,135	253,408	3,281,796
無形固定資産							
ソフトウェア	35,378			35,378	29,797	4,904	5,580
電話加入権	3,701			3,701			3,701
無形固定資産計	39,080			39,080	29,797	4,904	9,282
長期前払費用	54,083	6,377	1,479	58,981			58,981

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
機械及び装置 鹿児島工場 飼料製造設備の取得

137,244千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,694	142		2,396	6,440
賞与引当金	67,021	92,939	66,287	733	92,939
関係会社整理損失引当金	551,712		551,712		
役員退職慰労引当金	446,416	9,828	72,750		383,494

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	622
預金	
当座預金	100,383
普通預金	488,450
通知預金	20,000
定期預金	486,108
定期積金	25,400
別段預金	10,453
計	1,130,795
合計	1,131,418

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヨンキュウ	315,789
松田医薬品(株)	23,431
久米総合開発(株)	8,674
(有)あさひ	4,053
(有)マルタケ食品	3,405
その他	3,540
合計	358,894

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	173,876
平成25年4月満期	102,699
平成25年5月満期	81,121
平成25年6月満期	1,197
合計	358,894

売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協同飼料(株)	81,726
(株)アスカ	76,416
国分(株)	75,502
(株)ヨンキュウ	69,721
永屋水産(有)	52,782
その他	537,195
合計	893,344

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,069,490	7,403,972	7,580,118	893,344	89.5	48.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
養殖用商品類	765
食糧商品類	7,395
計	8,160
製品	
エビ飼料類	91,312
ハマチ飼料類	33,596
その他飼料類	90,253
即席めん類	11,959
乾麺・つゆ類	143,527
その他めん類	10,048
計	380,697
合計	388,858

仕掛品

区分	金額(千円)
エビ飼料類	44,661
ハマチ飼料類	1,133
その他飼料類	8,028
乾麺・つゆ類	2,882
その他めん類	1,182
合計	57,888

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	756,131
補助材料	90,454
計	846,585
貯蔵品	
機械保守部品	13,829
消耗品	2,768
燃料	2,510
計	19,109
合計	865,694

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
マリンテック(株)	25,354
コスモ食品(株)	1,083,010
合計	1,108,365

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	90,194
日本水産(株)	67,504
協同飼料(株)	46,035
兼松(株)	37,697
南九州国分(株)	25,735
その他	217,017
合計	484,184

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	1,110,000
(株)みずほ銀行	330,000
(株)三菱東京UFJ銀行	270,000
(株)三井住友銀行	80,000
その他	110,000
合計	1,900,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	345,000
(株)みずほ銀行	180,000
(株)三菱東京UFJ銀行	110,000
(株)三井住友銀行	60,000
(株)福岡銀行	60,000
その他	27,000
合計	782,000 (289,000)

(注) ( )内の金額は内数で長期借入金の1年内返済予定額であり、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として流動負債の部に計上しております。

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
コスモ食品㈱	900,000
合計	900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.k-higashimaru.co.jp/">http://www.k-higashimaru.co.jp/</a>
株主に対する特典	1,000株以上保有の株主に対し、年2回自社製品を贈呈



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 (第33期)	自	平成23年4月1日	平成24年6月27日
	至	平成24年3月31日	九州財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 (第33期)	自	平成23年4月1日	平成24年6月27日
	至	平成24年3月31日	九州財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期 第1四半期	自	平成24年4月1日	平成24年8月10日
	至	平成24年6月30日	九州財務局長に提出

第34期 第2四半期	自	平成24年7月1日	平成24年11月13日
	至	平成24年9月30日	九州財務局長に提出

第34期 第3四半期	自	平成24年10月1日	平成25年2月13日
	至	平成24年12月31日	九州財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2  
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時  
報告書

平成24年6月28日  
九州財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関  
する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基  
づく臨時報告書

平成24年11月9日  
九州財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 ヒガシマル  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシマルの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヒガシマルが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ヒガシマル  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。